

第161回

中央委員会決定

2014年3月29、30日

新日本婦人の会

第161回

中央委員会決定

2014年3月29、30日

新日本婦人の会

第161回中央委員会決定

憲法、暮らし守り、仲間づくり今こそ—新婦人創立の原点に立って

一、切実となる女性の願い、暴走で深まる矛盾	3
二、大会後の活動、さらに強めて	5
(1) 「戦争する国」づくりノー、各分野で多彩な運動	5
(2) 活気に満ちた都道府県本部大会・支部大会	7
(3) 若い世代の発想や視点で新たなとりくみ	7
(4) 班会の前進、委員会の新体制確立	8
三、大きな新婦人になって2020年を迎えましょう	9
(1) 「こんな新婦人に」と夢と課題を語り合って	9
〈どの世代も切実な要求と平和ねがって〉	9
〈今こそ新婦人の飛躍を〉	9
(2) なんでも話せてつながる、よりどころの班に	10
〈生きいき大きな班へ 5つのポイント〉	10
(3) 委員会は計画を持ち、集団の力で	10

特別決議

消費税、雇用、医療・介護、集団自衛権

暮らしと平和をこわす安倍内閣の暴走を許しません	12
-------------------------	----

討論のまとめ

事務局長 米山 淳子

新日本婦人の会は3月29・30日、第161回中央委員会を開き、30日、次の決定を採択しました。

憲法、暮らし守り、仲間づくり今こそ——新婦人創立の原点に立つて

第161回中央委員会決定

一、切実となる女性の願い、暴走で深まる矛盾

「何もかも値上げ。消費税増税でもう暮らしていけない」。安倍政権による4月1日からの消費税率8%の実施は、賃金や年金など収入が減りつづける国民に、新たに8兆円、社会保障削減と合わせて10兆円の負担をかぶせ、アベノミクスで失速する景気にさらに追い打ちをかけるものです。

今国会では、「一生、派遣」にする労働者派遣法案や審議時間を短縮するため一括の医療・介護総合改悪法案など制度の根本を崩す大改悪がねらわれています。「女性の就労支援」を言いながら、公的保育を後退させ、2歳の男の子の命を奪った「ネット仲介のベビシッター」事件まで招いています。配偶者控除見直しで新たな増税も押しつけようとしています。

東日本大震災・東電福島原発事故から3年、いまだに27万人が避難を余儀なくされ、世論調査でも8割の人が「復興が進んでいない」と答えています。多くの国民が原発ゼロを求めているのに、再稼働や原発推進のエネルギー基本計画など許されません。この冬の記録的な大雪の被害への対策をはじめ、被災者によりそった国や自治体の支援こそ急がれます。

「安倍さん、なんだか怖い」の声がどこでも聞かれるほど不安が広がっています。首相の「憲法解釈の最高責任者は私」発言は、憲法で権力を縛るという立憲主義の原則を否定するものです。自衛隊がアメリカといっしょに海外で戦争する「集団的自衛権の行使」容認へ、閣議決定や法律で実質的な9条改憲をねらっています。「専守防衛」を放棄し、自衛隊を戦闘する軍隊に改造する軍備増強や日米軍事演習が強行されています。公共放送NHKへの人事介入、教育委員会や教科書にも国や首長が支配する「教育再生」、さらに中学生の自衛隊体験までおこなわれています。これらは、「戦争する国」づくりへ国のあり方そのものを変えようとするものです。日本軍「慰安婦」制度の事実を認め謝罪した「河野談話」の見直しや検証は、過去の侵略戦争を美化し歴史を逆行させる動きと一体です。

しかし、安倍政権の暴走は女性や国民の願いとあまりにもかけ離れているため、矛盾が噴き出しています。消費税増税に怒りがうずまき、TPP交渉は行き詰まっています。短期間に各界・分野に広がった共同や連日の国会包囲など秘密保護法反対のうねりは直ちに廃止・撤廃の行動へ、東京都や京都府をはじめ首長選挙でも「暴走を許さない」「暮らし守れ」と動きだしています。自民党内や改憲派からも、強引なやり方に批判が続出しています。歴史的勝利となつた沖縄・名護市長選挙では、海外の有識者や文化人が「辺野古新基地建設反対声明」を発表、賛同署名は1万人を超え、「安倍氏は戦争の歴史を歪曲している」との米紙社説など、日本政

府の孤立は深まるばかりです。

被爆70年・NP T（核不拡散条約）再検討会議開催の2015年に向け、国連では核兵器禁止条約の交渉開始決議が多数で採択され、「核兵器は人道法に反する」との声明に参加する国も146に広がっています。国連憲章やウクライナ憲法を踏みにじり、軍事力でクリミアを併合したロシアに対し、世界中から批判が上がっています。

歴史の激動期にふさわしく、新婦人創立の原点に立ち、安倍内閣の暴走をなんとしてもストップさせるため、草の根から運動と仲間の輪を大きく広げましょう。

二、大会後の活動、さらに強めて

第26回全国大会から5カ月、新たな意欲で各分野の活動がとりくまれています。これらをさらにつよめ、大会決定の全面実践へ力を合わせましょう。

（1）「戦争する国」づくりノ、各分野で多彩な運動

秘密保護法廃案・廃止へ、各地で女性の共同が広がっています。地元国会議員要請や宣伝行動もすすみ、新聞・テレビで新婦人の行動や意見が報道され、会員や読者も増えています。悪法廃止めざし直ちに女性パレードや新春行動、国会開会日行動などが元氣にとりくまれ、新婦

人の秘密法署名は11万、憲法署名も27万を超えています。平和部長と若い世代担当が参加した「憲法守れ、核兵器廃絶へ、平和の力大きく―新婦人交流会議」が歓迎され、新紙芝居「秘密法、集団的自衛権って？」やジャンボリーフ「女性のおしゃべり・行動で ストップ! 『戦争する国』づくり」、新婦人しんぶんの活用、NPT再検討会議めざし国際署名200万目標達成（現在83万）へ、町内会や自治体への申し入れ、原爆展など、とりくみが始まっています。

全国で集めた2014年度予算要求の「秋の行動」3署名41万余を国会に提出しました。「消費税増税は中止!! 私ほ言いたいアクション」は増税チェックやシール投票などで暮らしの実態や増税への怒りを発信し、毎月24日宣伝、大手紙への意見広告運動（消費税各界連）や3・13国民大行動、増税中止・5%に戻せと4・1いっせい行動がとりくまれていきます。介護のしゃべり場など社会保障大改悪の中身を学習し、「私は言いたい」カード、年金不服審査などで改悪ノリの声をあげました。地域でTPP反対の共同を広げ、生産者との交流などに若い世代も参加、産直運動の仲間も迎えています。3・11新婦人いっせいアクションは、原発ゼロ一点の集会や独自の復興支援バザーをはじめ、多彩な行動が全国203カ所とりくまれました。各地で子ども医療費助成拡充がすすみ、「日の丸・君が代」や学力テスト問題での教育委員会要請もおこなわれ、教育費アンケートも始まっています。「春の行動」は3・8国際女性デーが各地で成功、「あなたの、家族の職場の『ブラック度』チェック」でのおしゃべり、働く権利の学習会など労働法制改悪反対の運動がとりくまれています。「慰安婦制度はどこでもあった」などの暴言を繰り返すNHK会長や経営委員の辞任・罷免を求める行動も各地で続いています。

(2) 活気に満ちた都道府県本部大会・支部大会

都道府県本部大会に続き、支部大会も開かれています。多くの県で第26回全国大会に学び、若い世代のコーナーや舞台が意識的に企画されました。討論の特徴は、50年記念運動で班会の開催に努力したこと、あらゆる分野で安倍政権の暴走を許さない行動が機敏にとりくまれたこと、身近な要求で自治体に要望し実現させたこと、仲間づくりの目標達成にがんばってきたこと、若い世代や退職者が加わって班や委員会が変化したことです。

(3) 若い世代の発想や視点で新たなとりくみ

集まってつながって 集まって、しんぶん読んで、身近なことから社会のことも話せる「学びカフェ」やミーティングなど柔軟な交流・集まりが広がっています。親子リズムとともに、夜ヨガや宿題小組、アウトドアなどやりたいことを実現したり、料理や手づくりなど先輩会員とコラボで新婦人や班とつながっています。

私の願いと平和で発信&行動 各地で認可保育所に入れない親の異議申し立て、首相官邸前緊急アクション、ツイッターなどによる若い世代の切実な発信が社会的にアピールしています。職場の「ブラック度」チェックや働く権利を学ぶ「ダンダリン講座」、ノーニクスなど、「私の願い」で発信&行動、「子どもたちが戦争へ？」など憲法を知るとりくみ、新紙芝居やジャンボリーフの活用も始まっています。原水爆禁止世界大会やNPT再検討会議への参加を決意

する若い世代が各地で生まれています。

委員会に若い力が 若い世代が県本部委員や支部委員、常任委員を引き受け、その発想や視点を生かして、紙芝居上演やあゆみDVD（8分新版）を使った新婦人ミニ講座「女子力アップ講座」など、新しいとりくみが各地で始まっています。全国や県の集まりに若い世代を送って報告会をおこなうなど、工夫も生まれています。

（4）班会の前進、委員会の新体制確立

班会の開催と定例化が前進し、しんぶんタイムも広がっています。おしゃべりのなかでやりたいことが出され、チラシに学習会や運動も入れて知らせ、多彩な小組で仲間を迎えています。新しくなった委員会が「私の願い」アンケートや班会レジュメなどで班援助をつよめ、全国大会決定、委員会や班、機関紙活動の各『手引き』で基本に立ち返った活動をすすめています。

三、大きな新婦人になって2020年を迎えましょう

(1) 「こんな新婦人に」と夢と課題を語り合って

〈どの世代も切実な要求と平和ねがって〉

暮らしや平和をこわす安倍政権のもとで、女性たちはどの世代も、さまざまな不安とともに切実な願いをつよめています。とりわけ若い世代はつながりと仲間を求め、「自己責任」の苦しみの大もとにある社会の問題を知ること、行動力を発揮しています。職場から退職した、いわゆる「団塊の世代」も社会に役立つ有意義な人生を願い、戦争を体験した高齢の女性たちは「戦争はぜったいダメ」と次世代に伝えたい思いを募らせています。

〈今こそ新婦人の飛躍を〉

要求でつながる平和の新婦人、よりどころの新婦人の飛躍が今ほど求められる時はありません。「こんな新婦人になりたい」とみんな大会を大きくする夢を語り合うとともに、悩みや課題も明らかにし、中長期の計画的で意識的な仲間づくりをすすめましょう。

いま、創立50年をへて班から確信と活気が広がり、「増やして減らさない」「みんなで分担」など改善も始まっています。第24回全国大会以来4年間の「会をあげた」とりくみで若い世代が着実に育ってきています。ベテラン世代と並走できるこの時期に次の世代へとつなぐ活動を実らせましょう。こうして、2019年秋に開催予定の第29回全国大会には、会員20万、新婦

人しんぶん30万をこえて、2020年を迎えましょう。9000ある班がつないだ手をはなさず、毎年2人、3人と仲間を迎え確実に班を大きくしていくなら、達成できるに違いありません。

(2) なんでも話せてつながる、よりどころの班に

各年代がコラボし、離れがたく、減らさず前進している班の5つのポイントに学び、どの班も生きいき大きくなりましょう。小さい班も大きい班もまずは集まって、できていること、これからつよめたいことを話し合っ、挑戦しましょう。あゆみDVDをみんなで見ましょう。

〈生きいき大きな班へ 5つのポイント〉

- ① 班会—会員みんなに知らせて毎月開催、誕生会や歓迎会などを工夫して
- ② 要求—おしゃべり・つぶやき・願いを運動や小組に、平和の活動も大切に
- ③ 新婦人しんぶん—読んで、勧めて、みんなで配達集金
- ④ 仲間づくり—いつも運動やつながりで、チラシで知らせ仲間に、目標もって、意識して若い世代を
- ⑤ 班運営—みんなで役割分担、班委員会で相談、班ニュースも発行

(3) 委員会が計画を持ち、集団の力で

支部や県の委員会は、「2020年までにはこんな新婦人に」を話し合い、「要求とりあげ、

つながり、地域にみえる新婦人に」「憲法が生きるまちに。平和の仲間大きく」などのキャッチフレーズと仲間づくり目標をもってとりくみましよう。組織調査の結果も引き寄せ、女性有権者比率、小学校区に班づくり、1ヶタ班を2ヶタに、市町村に支部づくり、若い世代を〇割に、読者を会員に、支部事務所を、若い専従をなど、さまざまな角度から計画をもち、「20万、30万」を全国の力で実現しましよう。

そのためにも、くりかえし大会決定を学び、委員会は常任委員会や専門部の集団をつよめ、班に寄りそって複数で足を運び、班交流会も開いて学びあいましよう。新婦人学校は委員残らず受講しましよう。

この春から夏へ、運動のなかで、またダイナミックに新婦人を知らせて、どの班、支部、県も新しい前進をつくりましよう。

特別決議

消費税、雇用、医療・介護、集団的自衛権：
暮らしと平和をこわす安倍内閣の暴走を許しません

多くの女性や国民、被災者の不安や反対の声を押し切って、安倍政権は4月1日から消費税率8%を実施し、社会保障削減とあわせ10兆円ものかつてない負担増を強行しようとしています。物価はどんどん上がり、働く人の所定内給与は22ヵ月連続で前年比マイナス、増税で「家計支出を控える」人が7割など、今でさえ大変な庶民の暮らしや中小零細企業の経営、被災地の復興が直撃されます。鳴り物入りのアベノミクスもすでに失速しています。12・6億円の税金を使った政府広報の「社会保障にすべて使う」というごまかしキャンペーンにも、怒りが広がっています。政府が増税をただちに中止し、5%に戻すようつよく求めます。

また、財界のいうままに「臨時的・一時的な業務に限定」という労働者派遣の原則を投げ捨て、大企業が人を入れ替えて派遣の受け入れをいつまでも継続できるようにする派遣法改悪案の国会成立をねらっています。本来別々の医療と介護を一括の総合法案にして、診療報酬と患者負担増による病床削減・入院制限、訪問・通所介護の市町村への丸投げ、特養ホーム入所条件を要介護3以上になどの大改悪を短期間で押し通そうとしています。制度の根本を崩す、こんな企みは絶対に許されません。

安倍政権は、首相と同じ考えの人たちを集めた安保法制懇談会から報告を受けて、集団的自

衛権行使の容認を閣議決定しようとしています。戦争を放棄した憲法9条があるからこそ、歴代の自民党政権も、自衛隊が海外で武力行使をおこなうことは「憲法上許されない」としてききました。この9条を「削除」するような憲法解釈の変更＝解釈改憲を、一内閣の閣議決定でおこなうなど、立憲主義とまったく相容れない暴挙です。立憲主義とは、国民の一人ひとりの権利や自由を守るため、憲法によって権力者を縛ることです。ときの政府の暴走にストップをかけ、国民を守るための基本的なルールなのです。立憲主義の蹂躪は、戦争への道につながります。だからこそ、自民党内からも改憲派からも、批判が続出しているのです。安倍政権が秘密保護法を強行し、武器輸出を解禁する「防衛装備移転三原則」の閣議決定をねらい、さらにこれほど集団的自衛権行使容認に執着するのは、年内にもおこなわれるという、米軍と自衛隊の戦争での役割分担を決める「日米防衛協力のガイドライン見直し」に間に合わせるためです。こんなアメリカいいなり、国民無視の政治は許されません。

新日本婦人の会は、広範な女性たちとともに安倍政権の暴走を許さないたたかいを草の根から巻き起こし、暮らしと平和を守り抜く決意です。

2014年3月30日

新日本婦人の会第161回中央委員会

討論のまとめ

事務局長 米山 淳子

第161回中央委員会には、中央委員115人中110人、オブザーバー1人が出席、のべ50人が発言しました。

第26回全国大会後、初めての中央委員会は、新しい中央委員、若い世代の発言が目立ち、フレッシュで、学びあう討論でした。議案全体は、「簡潔で重みがあり、発展方向の分析と方針が明確」「本格的に大きくなっていくために、中長期的な方針・展望が示された」「今こそ創立の原点に立った活動が大事」と歓迎されました。

安倍政権の暴走に対する反撃、各地から

討論の特徴の一つは、安倍政権の暴走に対する反撃が、どの分野でも力強くとりくまれ、私たちの運動いかんで、流れを大きく変えられる確信が広がっていることです。

とりわけ、「日本を戦争する国に変えることは許さない」と、憲法、秘密保護法、集団的自衛権など平和の問題を、しんぶんや紙芝居、ジャンボリーフなどを使い、「自分の子どもの未来を真剣に考えた」と、班や小組からとりくんでいる発言が相次ぎました。

2015年の被爆70年、NPT再検討会議に向け国際署名200万めざすとりくみでは、若い世代の代表派遣を次つぎ決め、原爆展開催とともに、署名推進を女性平和基金15年のとりく

みやしんぶん増やしと重ねた「5・1・1アピールアクション」など、目標を持ち、すそ野を広げる工夫が語られました。

各分野の運動でも、「消費税増税チェックやシール投票で対話、あきらめから怒り、運動に」「班で学習会を開き、原発訴訟参加が広がった」「小学校に太陽光発電パネルを」、職場の「ブランク度チェック」や「働く女性のお助け講座」、日本軍「慰安婦」パンフ学習など、班からのとりくみが目立ちました。大雪被害に対しても、すぐにお見舞いを届け、農民連の生産者も激励する友愛の活動とともに、大雪対策の要望で対市交渉など機敏に行動しました。

共同行動でも新婦人が大きな役割を發揮しています。秘密保護法反対女性の会や消費税8%禁止の「はちきんアピール」など女性の共同、大手全国紙や地元紙への意見広告運動、原発ゼロ・再稼働反対などを掲げた3・11行動など、地域から役割を果たし、宮城の被災者の医療費免除制度の復活や仮設住宅を出る際の備品の継続使用を実現。福島では59全市町村が「原発全基廃炉」の決議採択などの前進もつくりだしています。

各地の知事選挙で、暴走ストップと女性の切実な要求での政策が広く共感をよび、得票も得票率も前進させた経験もだされました。

一方で、愛媛や香川など各地で憲法「改正」の早期実現の自民党の意見書運動、「新基地反対」をかかげた沖縄・名護市長の歴史的勝利後、自民の圧力でオール沖縄から団体が抜けるといふ分断がもちこまれるなど、安倍政権と呼応した地方の動きへの反撃も語られました。

若い世代の発想、発信が会の活気に

二つ目の特徴は、若い世代の発想や視点を生かしたとりくみが活発に討論されたことです。

チーム会議、カフェなど、集まって本音トークするなかで、やりたいことを出し合い、主体的なとりくみが広がっています。「子どもの安全や権利を無視したやり方には納得いかない」と保育所改善や、保育所に入れないママたちの異議申し立て行動、小中学校へのエアコン設置や中学校給食、30人学級実現などの切実な運動、リズムで文化祭、地産地消を大切に、親子カンタン料理や班会などでベテラン会員とコラボし、つながりを深めるなかで「リズム卒業で新婦人をやめる人が一人もいない」など前進しています。

若い世代に平和のとりくみをすえたことで、チームで平和バスツアーや「慰安婦」問題学習なども企画され、また、平和交流会議に若い2人を送り、その報告会にも若い世代の参加を促進するなど新しい努力も始まっています。こうしたとりくみの積み重ねのなかで、事務局長や機関紙部長、常任委員になる人が生まれていると報告されました。さらに、ノーニークス女子会で『50年史』学習会、リズム小組であゆみDVDを見ながら新婦人を学ぶ「女子力アップ講座」も学ばれました。

2020年へ 会員20万、機関紙30万めざして

三つめの特徴は、「20万、30万めざし、大きくなって2020年を」の新しい提起が、「時宜を得た提案」「各世代が並走できる力がある今こそ」「中期の展望をもって大きくしたい」など積極的を受けとめられ、大いに議論しながら実践する意欲的な討論がされたことです。

いま、客観的にも新婦人が大きくなる条件が広がっています。この間の街頭宣伝や訪問・対話では、「戦争も原発も反対の意思を表したい」「安倍首相の思うようにはさせない」「日本の今について視野を広げたい」「頑張っている女性団体の新聞を読みたい」など、平和を守り、

要求実現の新婦人に共感してどの世代も仲間が増えていく各地の経験は、そのことを示しています。

「前進のカギは班活動にある」と、提起された「班が生きいき大きくなる5つのポイント」が歓迎され、「今できていること、強めたいことを班で話し合うことが大事」「班の数だけ行動」「各班が大きくなれば目標も達成できる」との発言が相次ぎました。「ドリーム班会」「平和の新婦人・よっちゃばれ班会」など、ネーミングも工夫し、しんぶんタイム、あゆみDVDを見ておしゃべり、「私の願い」・やりたいことアンケートなどで要求を出し合うなど、集まることで元気になり、班会開催や定例化がすすんだ経験、若い世代が同世代によびかけ、仲間づくりの担い手になっている経験なども生まれています。

県本部大会後、さっそく大会決定や『手引き』『女性&運動』で学習など、新体制でリズムリーダー講座、新婦人学校などで学ぶ活動をつよめていること、また委員会が組織調査も引き寄せ、班を分析し、計画的、意識的に班援助をつよめている経験も、これからに生かしたいことです。

すぐに、県と支部の常任委員会、県・支部委員会を開き、161中委決定を正面から討論し、具体化、実践に足をふみだしましょう。この春から、運動でも、大量チラシやネットで大きく知らせた仲間づくりでも、新しい前進へと踏み出すことを決意しあい、討論のまとめとします。

「戦争する国」づくり



自衛隊が海外で戦争できるようにした安倍政権にとって、一番のハードルは日本国憲法。いきなり96条や9条など憲法に手をつけることは国民の反対がつかなくてむずかしいので、憲法解釈を変え、閣議決定や法律で実行する、そして憲法を変えるという、とんでもないことをねらっています。

9条をもつ平和の国から、戦争する危険な国へ大改造しようとしています。戦争する国づくりの3つの大きな計画が…。

戦争する国のしくみづくりゾーン

- 2013年12月の国会で、秘密保護法と合わせて日本版NSC(国家安全保障会議)の設置を強行。首相と官房長官、外務大臣、防衛大臣の4人の閣僚が、外交や軍事の問題を勝手に決めるしくみです。南スーダンの韓国軍に1万発の銃弾を送ることを即座に決定したのも、この4人です。
- さらに、集団的自衛権の行使容認に踏み切ろうとしています。自国の防衛とは関係なく、アメリカが起こした戦争に自衛隊が参加し一緒に武力攻撃するなど、戦争放棄をつたう憲法9条を持つ国ではありません。だからこそ、これまで歴代の政府も認めてきませんでした。それを安倍首相は「最高責任者は私だ」「憲法解釈変更は閣議決定でできる」と言い切り、立憲主義を否定しました。
- 法律づくりも準備。教育、自治体、運輸、通信、科学技術、財政も、丸ごと戦争への協力を義務づける国家安全保障基本法の制定。自衛隊法や周辺事態法を変えて自衛隊出動や武器使用の要件を拡大し、年内にも日米防衛協力のガイドラインを見直し、戦争の役割分担まで決めようとしています。

戦争する軍隊づくりゾーン

- 「積極的平和主義」の名で、自衛隊発足以来の「専守防衛」の立場さえ捨て、海外で武力行使する軍隊へ大改造を計画。国の軍事方針である「国家安全保障戦略」、10年間の軍事方針の「新防衛大綱」、5年間の軍備増強計画となる「中期防衛力整備計画」も例の4人が15分で決め、閣議決定(2013年12月)しました。5年間で25兆円(東日本大震災の被害総額に匹敵)をつぎ込み、最新鋭の戦闘機やオスプレイの購入も。2014年度の軍事費は4兆9000億円。武器輸出禁止の原則も投げ捨てようとしています。日米合同軍事演習もひんぱんにおこなわれています。

戦争する人づくりゾーン

- 秘密保護法で、国民の目・耳・口をふさぎ、政府の都合の悪いことは報道させません。さらに稀代の悪法パート2「共謀罪」も準備。2人で相談しただけで「何かたくらんだ」と言いがかりをつけて逮捕するものです。
- NHKに介入し、国策放送局へ。会長も経営委員も安倍首相のお友だち。そらって侵略戦争を美化し、日本軍「慰安婦」問題を否定しています。
- 「教育再生」の名のもと、教育委員会も教員も教科書も、政府や自治体首長の言いなりにし、子どもたちには「愛国心」を教え込み、一部の子どもたちばかりに、そのほかの子は仕事もなく軍隊へ…。市民生活や教育の場での自衛隊の訓練、職場体験などで軍隊に慣れさせる…。こんな企みは許せません。
- 国民の声を国会からしめだす選挙制度改革までねらっています。

ストップ！戦争する国づくり おしゃべり・行動さらに

- こんな危険な安倍政権に、「暴走ストップ!」と声をあげる人がいっぱい。長く自民党を支えてきた人たちからも「おかしい」の声。秘密保護法は全国各地で反対の運動がわき起こり、いま廃止を求めたい声があふれつつあります。沖縄・辺野古への新基地建設に名護市民も県民も、世界のひとともノーの声を上げ、建設反対の市長が勝利しました。国会前や各地で毎週金曜日、原発ゼロ・再稼働反対の行動。消費税増税や社会保障切り捨て、被災地おきざり、大軍拡にも不安や怒りがひろがっています。

●戦争する国づくりストップ! ひろげよう、おしゃべり、行動、平和の仲間を!

女性の
おしゃべり
・行動で

ストップ! 「戦争す



ぼくが
最高責任者!
「積極的平和主義」

戦争する
国のしくみづくり
ゾーン

集団的自衛権行使容認

- 国家安全保障基本法の制定
- 自衛隊法、周辺事態法の改悪
- 日米防衛協力のガイドラインの見直し

- 日米合同軍事演習
- 最新鋭ステルス戦闘機購入
- 最新鋭イージス艦購入
- オスプレイ導入計画
- 沖縄・名護市辺野古新基地建設

戦争する
軍隊づくり
ゾーン

「専守防衛」放棄戦略

- 新防衛大綱—10年間の軍拡
- 中期防衛力整備計画—5年間で25兆円
- 武器輸出禁止原則の放棄

ハリスン

アンライト

ジゼルカーソン

オリバーストーン

マイケルムーア

名護市長

軍事費よりくらし!!

「専守防衛」放棄戦略

**新日本婦人の会
第161回中央委員会決定**

2014年4月16日発行

発行：新日本婦人の会

〒112-0002 東京都文京区小石川5-10-20

TEL 03-3814-9141 FAX 03-3814-9441

頒価：80円



新日本婦人の会
第161回中央委員会決定
2014年4月16日発行
頒価 80円